



ゴール
「目標にむかって」

19P

かわさき想い人
ふるさとをキレイに

18P

研修レポート
改革と活性化に向けて

6P

指定管理
るぽの森 4年に

2P

被害調査
復旧に町負担1億円





▲町道末沢小沢線



▲青根第2浄水場取水口



豪雨被害
総額3億7000万円

農地・農業用施設204カ所
2億5675万円

被害調査

町負担

1億円！

早めの判断・
行動が大切



林業16カ所 405万円



▲林道梅木線



城山公園崩落

台風19号被害調査実施
10月12日から13日にかけての台風19号により、200カ所を上回る甚大な被害を受けました。10月29日、町から被害概要の説明を受け、議会では11月8日に被災箇所を調査しました。

11月議会

会議は18日に開きました。提案された議案は、台風19号被害に関する災害復旧費で9150万円を追加する一般会計補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。



一般
会計

災害復旧補正予算



農地林業関係 **7500万円**
道路土木関係 **1650万円** 計上

作付けに大きく影響する可能性も



▲支倉地区石塚



▲支倉地区宝田

復旧の見通しは

神崎議員

問 これまでになく甚大な被害ということ、春の作付けまで3、4カ月しかない状況です。復旧工事の見通しはどのようになっていますか。

小規模被害箇所は年度内で

農林課長

答 今後、国の査定を受け、設計、工事に入りまです。被害の小さいところは、年度内に間に合うようにしたいと考えています。

見合わせ協力が必要では

神崎議員

問 広範囲で被害が出ていることから、復旧が春まで間に合わない場合は、作付け見合わせの協力をお願いすることも必要なのは。

万が一を考えている

農林課長

答 町としても万が一に合わないときは、協力をお願いも必要と考えています。

例定 行政区域長の位置付けを明確化

行政区設置条例制定

神崎議員

問 行政区は広範囲の地区もありますが、22地区と従来どおりです。今回見直しは必要なかったのですか。

総務課長

答 行政区の大きさや人口の多い地区については、数年前に見直しを行っています。しばらくはこのままで様子を見たいと思います。

12月議会

例定 働き方改革で厳格化に

会計年度任用職員給与等に関する条例制定

提案理由

働き方改革を背景に、平成29年度に地方公務員法と地方自治法が改定されました。令和2年4月から自治体の非常勤職員に会計年度任用職員制度が導入されることから、制定するものです。

※会計年度任用職員

4月に地方公務員法及び地方自治法の一部改正が行われます。適正な任用・勤務条件を確保するため、新たに制度化。自治体で働く臨時・非常勤等職員の多くが任用移行されることとなります。



▲町民サービス向上に全庁一丸



フルタイム・パートタイム会計年度任用職員の給与や費用弁償、各種手当の規定を定めています。

これまで、処遇上の課題や、自治体で任用条件が明確でないなどの問題があったため、制定することで厳格化したものです。

正算 補予 ふるさと納税 寄付額増加で

提案理由

ふるさと納税返礼品538万円、国保会計への繰出金△578万円、下水道事業への繰出金590万円、国土

強靱化策定業務委託413万円、台風19号災害復旧費630万円などを計上しています。

主な歳出予算

- ふるさと納税返礼品 **538万円**
- 国民健康保険特別会計繰出金 △**578万円**
- 下水道事業特別会計繰出金 **590万円**
- 国土強靱化計画策定業務委託 **413万円**
- 台風19号の災害復旧費 **630万円**

金沢上下石台	砂倉倉	本小支	上関谷野	野古笹小	上下町	丁荒新	裏本中
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3

▲行政区一覧

指定管理

川崎町交流促進施設「るぽの森」
期間4年 業者決まる！



▲雪中キャンプも好評

■提案理由

「川崎町交流促進施設」に係る指定管理者の指定期間が令和2年3月31日をもって満了するため、新たに指定管理者の選定を求めるものです。

■対象施設

- 交流促進センター
- オートキャンプ場
- 自然散策施設

■指定管理者

株式会社さかたや

代表者 坂田政裕

■指定期間

令和2年4月1日から4年間

4年としたわけは

佐藤（達）議員

問 指定期間が5年以内に改正されましたが、今回4年間とした理由は。

答 地域振興課長

9月1日からスキー場が3年9カ月としました。スキー場との関連、今後の青根等もありますので、まずは4年間としました。

指定管理施設と指定期間

- セントメリースキー場 3年9カ月
- 青根観光施設 3年
- 交流促進施設 3年

令和元年12月12日現在

願 情 陳 請

2案件付託
継続審査へ

「ライドシェア※」に関する意見書の提出を求める請願

請 願 者 一般社団法人宮城県タクシー協会
紹介議員 的 場 要

支倉地区建設予定の川崎町メガソーラー※事業について

付託

総務民生常任委員会

継続審査

※ライドシェアとは

利用者がスマートフォンで配車を依頼すると、近くにいる登録ドライバーが自家用車で迎えに来て、目的地まで乗せて行き、クレジットカードで仲介企業に料金を支払います。仲介企業から距離に応じ報酬が支払われます。

※メガソーラーとは

出力1メガワット（1000kw）以上の太陽光発電システム。

1月会議

ダイジェスト版

全て可決

会議は6日、22日に開きました。
6日は条例改正案2件、一般会計補正予算案1件、介護保険特別会計補正予算案1件、議発案条例改正案1件。22日は一般会計補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。

人事院勧告給与改定
若年職員給与UPに

6000円／年

セントメリースキー場指定管理者
雪不足により運営貸付金を

3000万円

ふるさと納税予算
寄付金・返礼品ともに増額

7000万円
2994万円

台風19号被災対応
災害復旧査定委託料に

660万円

主な質疑

的場議員

問 ふるさと納税返礼に係る課題は報償費・役務費です。町内で賄うなど循環する対策は。

答 地域振興課長

所管事務調査などでも指摘、提案いただいているので、対応します。

佐藤（達）議員

問 指定管理者制度の課題解消に向け、公の施設のあり方や協定の見直しの考えは。

答 町 長

町と業者で意見交換を行いながら議会にも相談し、原点に戻り考えていきたいと思えます。

追 跡 質 問

懇談会の検証は

次年度開催に向け準備



神崎 安弘 議員

問 6月会議で「まちづくり懇談会の開催方法など」について質問しました。「次回までに検証し、日程や会場など効果的な開催に努めます」との答弁でした。検証及び効果的な開催の方法は。



▲町民参加のまちづくり

答 町 長
今年度は町長選挙のため開催していません。来年度は検証し開催する予定です。

問 今回「道の駅」に着手していますが、町民の意見等は、いつ、どのような方法で聞くのですか。また、若い世代の意見は。

答 町 長

12月5日に基本構想策定委託事業者を決定するための審査会を行いました。これから事業者等からもアドバイザーをいただき検討します。若い方々には、地域の方から声掛けをしていただき懇談会への参加を呼び掛けます。

町政を問う



7人の議員が質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

- ◆ **佐藤 達也 議員** 9
(1) マイナンバーカードの現状
- ◆ **的場 要 議員** 10
(1) 学校の ICT 環境整備
- ◆ **石野 博之 議員** 11
(1) 施設改修の財源
(2) 職業訓練施設の誘致
(3) 蔵王のお釜
- ◆ **眞幡 善次 議員** 12
(1) ペーパーレス化
- ◆ **沼田 長一 議員** 13
(1) 非常事態対策
(2) 医療費抑制
- ◆ **高橋 義則 議員** 14
(1) 幼児教育・保育無償化
- ◆ **大沼 大名 議員** 15
(1) 災害への備えと対応
(2) 地方創生総合戦略の現状



問

マイナンバーカードの普及は

答

国の動向に合わせ支援対応

平成27年10月から個人番号とカード交付申請書の通知があり、翌年1月からカード交付が開始されました。現在、活用で分らない点が多く、利用する機会がそれほどないと感じます。そこで、現状を伺います。

問 町の申請交付件数と普及率は。また、全国及び宮城県の普及率は。

答 町長 申請件数は881件、交付完了数は684件です。普及率は約8%です。

全国的には1794万件で約14%です。県は31万件で約13%です。

問 現状での活用方法と利点は。

答 町長 運転免許証を持たない方々の公的な身分証として活用できます。年金や子育て等の社会保障関係手続きの際、スムーズに行うことができます。



▲ポイントをうけるためには



▲通知カードとナンバーカードのちがいは

問 政府は、カードを利用した消費活性化策として、ポイント付与することを固めたとしています。また「自治体ポイント」制度を事業実施する予定です。これらの詳細は。

答 町長 ポイント付与は、カード取得者がキャッシュレス決済で支払った場合に一定額受け取れるもののようです。「自治体ポイント」は独自に付与するポイントで、公共施設や交通機関などで使用するものです。

問 制度開始時は、社会保障（年金・労働・医療・福祉）及び税や災害対策に活用するとしています。今後は。

答 町長 国では、医療機関がカードを利用し、医療保険加入状況などを閲覧できるシステムを令和3年3月から開始予定としています。今後、ポイント付与やカードによる医療保険資格確認が開始されれば、普及が加速すると思います。

問 カード普及は、高齢者の方には手続き支援が必要です。普及促進の取り組みを早期に行う必要があると思います。対応は。

答 町民生活課長 検討している支援として、窓口閉庁時間延長、マイキード取得支援やカード申請の際の出張受付対応を考えています。

※マイキー ID とは、各種サービスやマイナポイントの付与を行うために本人を認証するキー。



石野 博之 議員

問 公共施設等総合管理計画では、改修や更新に今後40年間で必要な経費は年平均17億9,000万円です。近年、投資している経費が年平均3億3,000万円、14億6,000万円が不足します。財源はどうするか伺います。

答 町長 来年度に「個別施設計画」策定予定です。長寿命化や維持管理、更新計画など、不足額をどのように縮減するか一つの目的です。策定後の財源は、より有利な地方債や補助金を活用します。

答

有利な地方債や補助金で

問

財源不足をどのように解消

問 来年度大規模改修予定のセントメリスキー場、るぼの森の財源は。

答 地域振興課長 スキー場は辺地対策事業債を受ける予定です。この事業債は、おおね事業費の100%充当され、80%が地方交付税措置されます。るぼの森の改修も、今後辺地計画に入れ対応したいと考えています。

問

町も積極的に情報発信を

答

SNSなどで効果的に

答

認識を改めて再考する

問

就業促進の施設を

その他の質問事項



▲蔵王連峰の象徴

問 蔵王の「お釜」は町の自慢ですが、他町の表示が散見されます。改めて情報発信やロビー活動が重要と考えますが、具体的な取り組みについて伺います。

問 子どもたちへの教え方はどうなっていますか。

答 教育長 教科書に、「蔵王の境界未定部分の事実」を扱う記述はなく、授業で指導する指示はありません。

しかし、地元にかかわる興味深い事実であることから、授業の中に話題として盛り込むことの可能性を探っています。



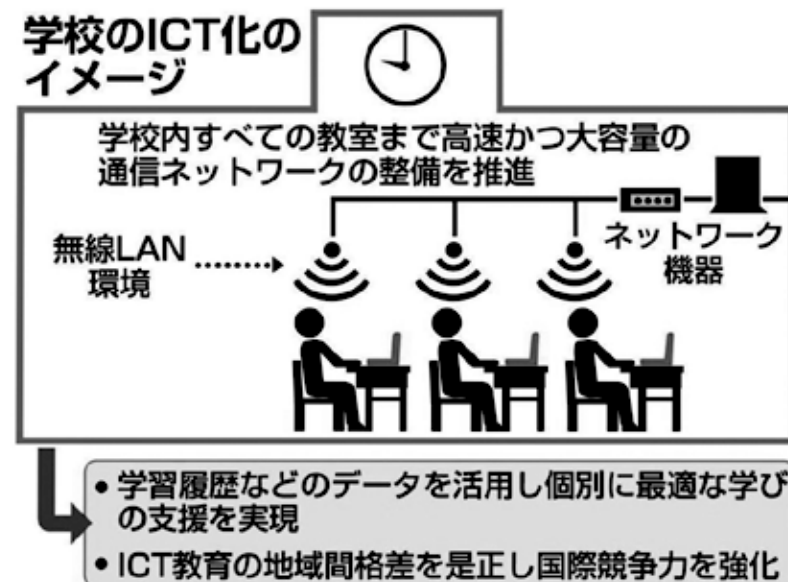
的場 要 議員

問

効果的な判断が必要

答

2カ年計画でICT環境を整備



2020年度より新しい学校指導要領が導入されます。時代の変化や子供たちを取り巻く状況、社会のニーズなどを踏まえ約10年ごとに改訂されています。初年度は小学校、翌年に中学校、翌々年に高校で実施されます。

問 平成25年・26年度と2カ年で中学校6校にタブレットを導入しました。当時は授業でも活用いただいたようですが、現在では先生の方針に合うような活用ができないこともあるようですが。

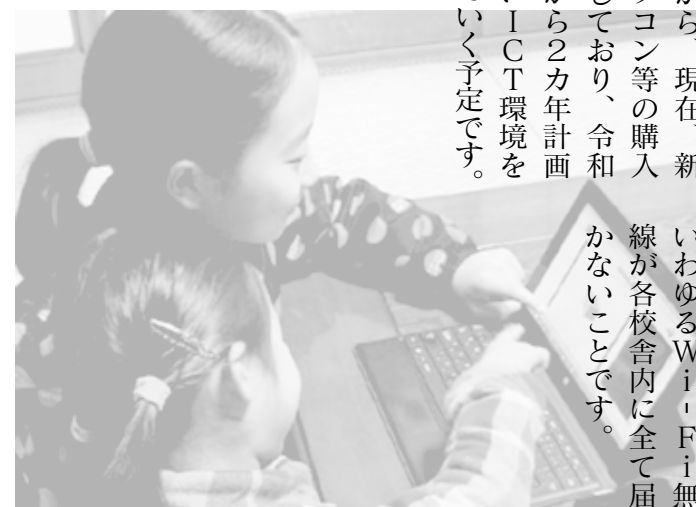
問 中学校2校の先生から、セキュリティの制限や使用場所についての問題等ご意見を伺いました。それらを解決し、効果的に使用していただけるような環境整備が必要であると考えますが。

問 今後の生徒数、再編計画も考慮し、WiFi環境を整備することが大切です。セルラータイプかWiFiタイプかどちらが町にとって有効なのか、この判断も必要だと思います。

答 教育長 小中学校のコンピュータ等は、現在老朽化による不具合が出てきている状況です。そのことから、現在、新たにパソコン等の購入を検討しており、令和2年度から2カ年計画で新しいICT環境を整備していく予定です。

答 教育長 小中学校全てを回り、状況の確認を行いました。その中で一番先生方から聞かれるのは、いわゆるWiFi無線が各校舎内に全て届かないことです。

答 教育長 今後導入を図っていくにあたり限られた予算の中で、あるいはその後のメンテナンスを含めて経費面でどうかということを十分に検討します。より良いものを適正な価格で導入できるように検討していきます。



▲小学校プログラミング教育から



眞幡 善次 議員

問 パーパーレス化を図れ

答 費用対効果を考えて



▲全ての資料はこの1台で

時代の流れとともにICT化、すなわち情報処理・情報通信技術の事業化によるペーパーレス化が進んでいます。

問 事務の効率化や経費削減などを目的に、積極的に取り組んでいる市町村が増えていますが、将来を見据えて早く導入すべきと思います。

答 町長 ペーパーレス化の導入は業務の効率化や働き方改革にもつながり得る取り組みとなることから、担当課に対して導入の可否を含めて検討するよう指示しています。

問 先日、秋田県五城目町でタブレットを操作しながらの研修をしてきました。その内容は充実しており驚きました。執行部でも議会と歩調を合わせて取り組むべきと考えますが、



▲タブレットを使っでの研修

答 町長 導入するとなれば、議会と歩調を合わせて進めていかなければならないと思います。検討チームの構成や視察等の調整をしながら、報告書がまとまり次第、議会と意見交換をしたいと思っています。

問 初めての試みには抵抗もありますが、時代の流れには逆らえません。タブレットの中には予算書をはじめ膨大な資料が全て入り、瞬時に取り出すことができ、効率化が図られます。

この点どのように思いますか。

答 町長 新しいことを導入することは大切ですが、予算のことも考え、また、費用対効果を考えて取り組みたいと思います。

問 教育現場においてもタブレットを使用したICT化が進んでいます。今後、学校教育も大きく変わろうとしています。将来を背負って立つ子どもたちのためにも、町長の心構えは。

答 町長 交付金等も調査しながら進めていきます。要望は無限ですが、財源は有限ですので、優先順位を決めてやっていきます。

問

早急に見直しが必要

答

地域防災マップ作製を支援

甚大な被害をもたらす自然災害が毎年のように発生しています。災害に対する考え方を変えた対策が必要と考え、以下の点について伺います。

問 平成28年3月配布の防災マップは、過去のデータや経緯値を基に作製されているのであれば、見直しが必要と考えますが。

答 町長 令和2年度に更新を計画しています。掲載できる情報に限りがあるため、自主防災組織が作製する「地域防災マップ」に支援をしたと思っています。

問 災害の危険が出た場合、住民に対し安全確保の情報発信方法は考えていますか。

答 町長 避難勧告や避難所開設情報等はエリアメールのほか、テレビのデータ放送により行っています。機器を所有していない高齢者については、行政区長、消防団に対応をいただいています。

問 平成30年度に臨時災害FM放送を導入しましたが、6月の総合防災訓練時に使用しただけで、今回使用しなかったのはなぜですか。

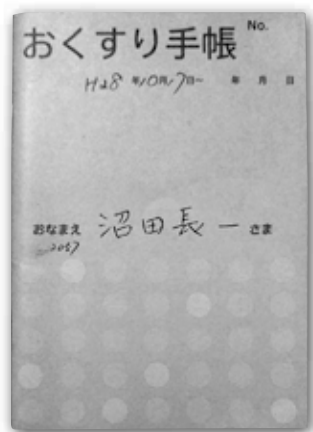
答 町長 先日の台風で全町250カ所の被害が出る大きな災害でした。520万円もの予算を投入したわけですから、うまく活用できるように、しっかりと検討していきたいと思っています。



▲危険箇所を家族で確認

問 推奨方法は

答 年1回希望カードを送付



▲私はジェネリックを利用しています

高齢化に伴い医療費が増大しています。患者の負担、健康保険の医療給付を抑制することが必要です。

問 特許の切れた安いジェネリック医薬品への切り替え推奨は、どのように行っていますか。

答 町長 国保と後期医療の年1回の保険証更新時に、医療制度のパンフレットと一緒にジェネリック希望カードを送り啓発を図っています。年々利用率も高まり、今年3月の国保分では79・6%となっています。



高橋 義則 議員

問

給食費を無料にすべき

答

しばらく状況を見てから

10月から消費税が10%に増税され、それに合わせて幼児教育の無償化が実施されました。財源を消費税増税に頼るのは問題と思いますが、子育て世代の負担軽減に役立つことであればと考えます。

問 こども園利用料及び幼稚園授業料については全て無償化されませんが、給食費は実費徴収となります。新たに納付することとなる人数、負担増となる世帯数は。

答 教育長

10月現在、こども園、富岡幼稚園の3歳以上の園児は135人で、そのうち給食費を負担する園児は89人、免除となる園児は46人となります。これまでの利用料などに比べて負担増となるケースはありません。

問 給食費を滞納した場合、保護者から事情を聞き、改善策利用継続の可否など検討するとしています。どのように考えていますか。

答 教育長

保育料、給食費を滞納した場合、本人に直接電話をして納付を促したり、督促状を送付するなど自主納付をお願いしています。それでも納付がなければ納入誓約書の規定に従い、町からの手当から天引きをしています。

問 すべての子どもたちを対象に給食費を無料とすべきと考えますか。

答 教育長

給食費の実費負担に係る条例改正が10月1日から施行されたばかりであるため、時期尚早と考えます。しばらくの間、状況を見ながら子育て支援のバランス、必要な財源などを考慮しながら考えていきます。

問 保育料軽減財源が今回の無償化により浮いた財源があると思われるが、その財源を使って給食費を無料にすることができるとは。

答 幼児教育課長

子ども子育て支援臨時交付金として、現在、保護者の皆さんが負担している保育料に見合う分の補助金は国から交付されますが、それ以上は支援されません。



▲もりもりたべよう

問

危険箇所の見直しは

答

適宜修正を行う

記録的な大雨となった台風19号で、災害救助法の適用は当町も含めて14都県390自治体に上り、住宅や生活関連等への深刻な被害が広範囲にわたっている。そこで次の点について伺います。

問 町の「防災マップの土砂災害危険箇所」以外のところに今回被害が出ていますが、危険箇所の見直しをどのように行っていますか。

答 町長

県が一定の基準に基づいて調査、地域住民への説明会を経て指定していますが、適宜、修正を行っています。

問 町の避難所合計収容人数は、5520人となっています。全域に避難指示を発令した場合、どのような対応を考えていますか。

答 町長

収容人数は町民、観光等の帰宅困難者がいれば不足します。しかし、非常事態発生時には、座れるスペースがあれば全町民を収容することは可能です。また職員不足の場合は、他の自治体に支援をお願いします。

問 避難所生活では、衛生環境が劣悪な状況が発生します。感染症が心配です。自主防災組織の人材育成の中で、食事、寝るところ、トイレや水回りなど、避難所運営での衛生管理教育が必要なのは。

答 総務課長

防災指導員や自主防災組織の研修がある場合には、説明したいと思っています。



▲臨時避難所となる集会所

問

総合戦略の評価は

答

おおむね目標に近い



▲まちづくりがこの中に

問 国が推し進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の取り組みを、現時点での評価は。

答 町長

おおむね目標に近づきつつあると評価しています。また、先般、県で開催された会議で、令和2年度まで延長することになりました。

問 子育て支援や地方創生が、よりスムーズにいくための課題は。

答 町長

町でもっと使いやすく、より自由度の高い交付金になるよう要望していきます。

総務民生常任委員会 報告

調査日 11月21日

情報公開の現状

調査事項①

【調査結果概要】

情報公開は、町民の知る権利を保障するため、町の各関係機関が保有する文書等の情報開示を求めることができる制度です。

情報公開請求の申請があつたときは、内容を確認して情報を開示するか否かを決定しています。

情報公開を請求された方は、開示決定等に不服がある場合、3ヵ月以内に審査請求することができます。

【委員会意見】

社会情勢を踏まえながら情報公開制度運用の在り方等を検討してください。

報提供を引き続き実施してください。



▲文書の保存と開示は適正に

道の駅の整備計画

調査事項②

【調査結果概要】

産業振興や観光拠点、さらには災害支援活動の場となる「道の駅」を、令和5年4月の開設を目指して取り組みとしていきます。実現するにあたり、管理運営の方法や事業者の募集、施設の目玉づくり等、数多くの課題があります。

誰もが誇れる「道の駅」となるよう、「川崎町の駅」基本構想を策定することとしています。

新たなにぎわいを生み出す中心的な施設として、新しい時代に力強い足跡を残し続けられるよう、そして町民



▲町のにぎわいの拠点として

【委員会意見】

町民をはじめさまざまな方々から意見や協力をいただくとともに、みちのく公園をはじめ関係機関と密に意見交換を行いながら進めてください。

課題の整理をはじめ多くの町民等に関わってもらうことで、愛着を持ってもらえるような施設とするために、具体的な検討をしてください。

産業建設教育常任委員会 報告

調査日 11月19日

上下水道の整備状況

調査事項①

【調査結果概要】

上水道は3199戸の8413人に水道水を供給、普及率96%となっています。昭和28年度給水開始の野上浄水場から平成15年度給

水開始の湯坪浄水場まで8ヵ所ある浄水場で365日管理しています。緩速・急速（活性炭併用）・膜と3種類のろ過方法で供給しています。

下水道は昭和60年に釜房環境浄化センター、平成12年に青根浄化センターの供用を開始しました。水洗化率は川崎処理区が94・1%、青根処理区が57・1%、全体では93・6%となっています。



▲施設維持を図り安全な水を

【委員会意見】

上水道の水質調査管理は、山間部に施設があるので管理業務の安全を考え、複数人での対応を検討してください。また、水源の水質が悪化してくる時期は早期に対処し、安定した水道水の供給が維持されるよう努めてください。

下水道は、総事業費で130億円あまりを投じ、供用開始から長い年月が経っています。設備更新は長寿命化のストックマネジメント計画に沿って、適切な時期及び費用となるようにしてください。

調査事項②

ブロック塀等の通学路安全点検 助成金の周知と活用を

【調査結果概要】

昨年6月に大阪府北部を震源とした地震で、ブロック塀が倒壊し女子児童が犠牲となった事故を受け、文科省からの緊急点検通知がありました。町内

の各学校施設にはブロック塀がないことを確認し、県教育委員会に報告しています。今年4月には、県土木部より「小学校通学路内ブロック塀等実態調査」が町長あてに依頼があり、建設水道課が

ら教育委員会に点検結果の通知を受けています。調査は小学校より半径約500mの範囲で高さ1mを超えるもの等を行いました。



▲助成金を活用して…

【委員会意見】

各学校で通学路危険箇所の情報共有・把握ができるよう、これまでどおり注意喚起し、地震時の行動についても継続して指導してください。

調査した160ヵ所のうち、要改善の結果となった113ヵ所の所有者には、「通学路内危険ブロック塀除去等助成金」をお知らせしてください。担当する建設水道課と密に連携し、協力をいただけるよう努力してください。また、子どもたちの安全を第一に、通学路の変更見直しや助成金の嵩上げを検討してください。

タブレットの活用でペーパーレス化

佐藤達也 委員



▲五城目町議会で導入経緯を伺う

す。また、執行部への質疑に対し、「資料を持ち合わせていない」という答弁をできないようにするため伺いました。

タブレットはリース契約で各議員に貸与されています。自宅などへの持ち出し可能で、自由に活用でき町民への説明も容易で好評のことです。

民間では、ペーパーレス化による経費削減を掲げて取り組みを行っています。会議での情報の共有や資料不足を補え、過去のデータを瞬時に確認できるというメリットがあります。

研修先での説明では、導入にあたり、ある議員の議場へのパソコン持ち込みの是非がきっかけだったそうです。

導入後は、例規集の文書費用の削減効果があったようです。課題は、タブレットサイズが小さいので、A4サイズに変更を検討しているとのことでした。

当議会で導入にあたり、ペーパーレスをどの範囲まで望むか詳細に検討する必要があると感じました。

委員会研修レポート

議会改革と活性化に向けて 議会運営委員会

11月11日・12日、タブレットを活用しペーパーレス化の推進及び業務の効率化にいち早く取り組んだ秋田県五城目町と、道の駅で成功している大崎市にある「あ・ら・伊達な道の駅」の運営状況を調べるため視察訪問し研修してきました。ここではその一部を紹介します。

理想とする道の駅

神崎安弘 委員



▲成功事例を参考に

営しているものの、黒字のため指定管理料はなく、逆に株主の町にに対し配当金15%を支払っています。

「あ・ら・伊達な道の駅」の年間来場者数は360万人あり、そのうち3分の1が購入者と見込まれているそうです。

野菜生産農家は当初50人でしたが、今では230人となり、テナント数も150社になっています。また、姉妹都市である当別町の出店も売り上げ増につながっています。

当町における立地条件はある程度備わっているものの、規模や環境など十分に検討すべきです。中途半端な規模での考えはせず、基本構想をしっかりと立て、リーダー確保も重要と考えます。

野菜生産農家は当初50人でしたが、今では230人となり、テナント数も150社になっています。また、姉妹都市である当別町の出店も売り上げ増につながっています。

植野保裕さんは、昨年事業開始となった「シルバー人材センター」の会員として、現在3人の方とともに、町のごみ管理・環境美化等の仕事をされています。

**働くことは
生がいがやがいに**

**やってみて
初めて気付いた**

Q シルバー人材センターで働くことになった経緯は。

Q 現在の業務内容と感じたことを教えてください。

A 以前より、高齢者の皆さんが働ける場所があればと考えていました。そんな中、センターが事業開始となるということで、すぐに会員登録しました。働くことで生がいがやがいを感

A 町のごみ管理・環境美化等を担当しています。今まで全く興味がありませんでしたが、仕事を通じて「分別の大切さ・大変さ」を痛感しています。ふるさとをキレイにすることは、交流人口増加にもつながると思います。



▲大変さがやがいに

活力あるまちづくりを

Q 議会に対してご意見や望むことはありますか。

Q 今後のまちづくりについてはいかがでしょう。

A 普段の生活で、人口減少を肌で感じるようになりました。町に若い世代の皆さんが残ってもらえるような対策や雇用の創出等を望みます。

A これからは、若い人たちに期待しています。以前のような活力のある町にするためには、人口流出しないような「まちづくり」に取り組んでいただきたいと思います。



うえの 植野 やすひろ 保裕さん (本荒町)

お知らせ

議会を傍聴してみませんか

議員は、議場でどんな発言をしているか、また、どんなまちづくりを考えているか、今後の町の方向性を直接聞くことができる良い機会です。ぜひお越しください。

※次回の会議は2月28日(金)

一般質問は2月28日(金)・3月2日(月)

午前10時、再開の予定です。

議会ライブ中継 配信中

(傍聴者は11月会議0人、12月会議34人、1月会議6人、ライブ中継は111アクセスでした。)

詳しくは、
議会事務局まで

TEL (0224) 84-2111
(内線1302)

私たちと意見交換を してみませんか

議会では、広く町民と意見を交換する機会を設けています。

希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。



町の風景



新年行事「神明神楽」どんと祭にて

撮影 議会広聴・広報委員

町民の方々の、町や議会に対するご意見ご要望大募集!!

表紙の説明

ゴール
「目標にむかって」

仙南地区フットサル大会

撮影 コラボレーター 佐々木 和人さん



発行 川崎町議会 編集 議会広聴・広報委員会

〒989-1592 宮城県柴田郡川崎町大字前川字裏丁175-1

TEL (0224) 84-2111・FAX 84-6789

E-mail: kawasaki2@town.kawasaki.miyagi.jp

印刷 株式会社津田印刷